

第 2 回日本学術会議の在り方に関する専門調査会 議事録（案）

日 時：平成13年7月31日（火） 13：00～15：00

場 所：三田共用会議所4F 第四特別会議室

出席者：

（委員）石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、市川惇信委員、猪木武徳委員、久保正彰委員、塩野宏委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山路敬三委員、山田康之委員

（事務局）大熊政策統括官、有本官房審議官、三浦参事官 他

概 要：

（1）主要国のアカデミーの比較等について

（主要国のアカデミーの比較（資料1-1） 全米研究評議会および王立協会の1999年度の歳入（資料1-2） 全米研究評議会および王立協会の報告等（2000年）（資料1-3） アカデミーの主要国際団体（資料2） 主要国における科学技術政策の推進体制（資料3-1） 主要国の科学技術関連政策形成システム（資料3-2）について事務局より説明後、石井会長よりドイツを中心に補足）

【井村議員】

昨年英国のロイヤルソサイエティを訪問した。先方が強調していたのは、第一線の研究者を毎年20名くらい任命しているということであった。任命された人たちは非常な栄誉と考えて、会費を払って仕事もしている。ロイヤルソサイエティが特に力を入れているのは若い研究者の育成と一般国民の科学に対する理解の増進ということであった。組織としては政府からは完全にインディペンデントで、純粋にアカデミアの立場から政府に提言をしている。

全米アカデミーも2年くらい前に出かけて調べたが、資料にある程度のことはわかっている。付け加えることとして、米国、英国、仏国とも事業として学術雑誌の出版をしている。

【久保委員】

ドイツの4つのアカデミーが始めた「古典ラテン語集成」という辞書の編纂という共同事業があって、日本から資金を提供したり研究者を派遣したりしている。この事業の中心がバイエルンアカデミーである。そこでは研究所を持っていて、執筆等の業務は各国アカデミーからの推薦によって国際的に執筆者が任命されている。このように、一つの事業をバイエルンアカデミーの下にある研究所が行っているということは特徴的である。また、アカデミーのメンバーが若くて学会とのコンタクトが非常に良い。資金面では、今は、ドイツ科学・人文科学アカデミー連合のアカデミープログラムからの資金の配分を受けて大部分はそれでまかなっており、足りない部分を州政府や各国からの寄附により補っている。このように、アカデミーは事業をやるところが多い。政策提言的なアクションがないわけではないが、事業を遂行することが基本で、各国が協力し、効率的に事業するために組織をどうすればよいかということに各国アカデミーの工夫がある。UAIも事業をする団体であり、その事業は第一線の学者の役に立つ道具をそろえるということで、そのためにメンバー等をどうするか工夫している。

【石井会長】

大雑把な印象でいうと、米国系が科学技術政策とのインタラクションを重視しており、大陸系が研究基盤的な部分の整備を行っているというように多少色合いが違うということがいえるかもしれない。

先日、ベルリンのアカデミーから日本の組織と連絡をとりたいがどこにとつたらいいのか質問された。IAP には日本学術会議が加入し UAI には日本学士院が加入しているというように、国際的に対応しあう形にはなっていない。

【久保委員】

そのことは、日本学士院が、最初に「日本関係海外史料」という事業を始めるときにも問題となり、結局ある一人の大使が連絡役を引き受けてくれて事業がはじまった。それは、全ての事業に対応できる組織はないことを示している。例えば、ブリティッシュアカデミーがマニ教の文書を校訂するというプロジェクトを出したが、マニ教は時代も広く多数の言語をカバーしているので、それを研究する意義は認めるが、連絡組織をどうするかということで統合できず、今のところブリティッシュアカデミーが連絡役を引き受けている。そのように単一学士院でも連絡組織をもっていれば、いろいろと組み換えて使っていくことができる。しかし、国によってはそうなおらず組織ができないということもある。

【松尾委員】

ロイヤルソサイエティの理事であるピーター・コリンズ氏の書いた「The Role of Academies in Advising National Governments」では、各国のアカデミーは多様で様々な役割をもっているが、助言・提言と報告書の提出が、共通のアカデミーの主要な仕事であるとしている。

【石井会長】

ドイツのベルリンではそれは本務ではないといっていた。各アカデミーによって違いがあるようだ。

【久保委員】

提言の具体的な例として、UAI では著作権の問題について議論し提言している。著作権は守るべきだという提言を出しているが、他方で、著作権があまりに厳重になると古い版を新しい版に作りかえる時に天文学的なお金を払わなければならないので学術出版の場合は留意してほしいという提言も出している。また、今後ITが発達しインターネット上の出版ができるようになった時に（すでに行われているが）その著作権についてどうするべきか各国に考えて欲しいという提言も出している。

【市川委員】

3点お聞きしたい。1点目は、各アカデミーの設置形態についてである。設置形態としては4つ考えられる。国の機関として設置されているか、特別立法、王様や大統領の命令など特別な根拠の下に作られているのか、一般的な法律に基づいてできているのか、それとも任意団体か。

【事務局】

まず、米国の全米科学アカデミーについては、国の機関ではなくて、全米アカデミー設置法という特別の立法により設置されているものである。英国の王立協会も同様である。ドイツについては、州ごとに設置されているが、細部まではまだ調査できていない。

【石井会長】

ヨーロッパでは、君主が勅許状を与えて設立したという形が一般的だと思う。

【市川委員】

国の組織としてあった例は共産圏諸国におけるアカデミーだと思う。

2 番目の質問。アカデミックボディに設置されているアドバイザリーボディからの勧告提言等に対する政府の対応に関して何か制度的規制があるのか。学術会議の場合には、「勧告」には政府が対応しなければならない、と学術会議法で規定している。

【事務局】

御指摘の点については、今後調べる予定。

【井村議員】

政府に対して提言はするが政府に対する拘束力はないと聞いている。米国の場合は、ポリティカルアポイントの制度があるが、政権交代等に伴う人事異動に際して、アカデミーが人材のプールのような形になっており、人的なつながりによる影響はあるかも知れないが、基本的に拘束力はないようだ。

【事務局】

米国のアカデミーの設置法には、政府に提言をすることが書かれているはずだが、政府側がそれを受け止めるかどうかは特に書かれていないと思う。

【市川委員】

3 番目の質問。米国では、政府はNRC にはコントラクト等ではお金を出しているが、アカデミー本体のほうには出していないと思う。アカデミアとして好き勝手に動ける部分と政府に提言する部分があると思うが、このようにアカデミアのフリーダムとアドバイザリーボディーという若干の拘束を伴う部分とを国としては財務的支援をどう切り分けて対応しているのか。

【事務局】

米国では、政府とのコントラクトを結んで実働しているのは、ほとんどの場合NRC である。補足だが、米国のアカデミアやNRC が出したレポートの裏側には、どこのファンドを利用したかが記載されており、またその省の意見を反映するものではないということも書かれている。

【山路委員】

日本学術会議が各国アカデミー組織と交流できるかどうかを検討するためには、今回の資料では足りないと思う。今回の資料は、いわゆるサイエンスアカデミーに偏り過ぎているのではないかと。日本学術会議は、人文科学から工学、医学、自然科学にまで幅広いことを考えると、もっと幅を広げて調査すべきではないか。アメリカのアカデミーは科学と工学、医学に分かれているが、英国でも工学アカデミーがある。日本学術会議が、各国のサイエンスアカデミーと交流するだけならこれでよいかも知れないが、実際は各国毎に多数ある分野別アカデミーと果して交流できるかどうか、学術会議の在り方を考える場合にはこれでは足りないのではないかと。

【益川委員】

日本学術会議は、戦後、未来に対する希望を持った生き生きとした時代に作られたが、日本学術会議が勧告をすると政府はそれを受け止めて対応しなければならず、また勧告を乱発したため

か、ほとんど実行されないという事態になった経緯がある。

諸外国の報告書に関して、どういう種類の報告が出され、それがどう処理されたかイメージでできるようなものを例示的に出してもらえるといい。

【事務局】

資料１－３において、Allocating Federal Funds for Science and Technology（９５年）という提言について記している。クリントン政権のときに競争力強化にウェイトがかかったが、アカデミアとしてそれに関してレビューする意味で書かれた。これは、米国が基礎研究のファンドを継続して重視する方向に大きな影響を与えた。また、Capitalizing on Investments in Science and Technology（９９年）は、科学技術のファンドが増えて、納税者に理解と指示を求めようと議会や政府が大きな関心を持ち始めたときに出了たもので、２０から３０年前の政府の投資の成果がどうなっているかについて数十例もの具体例を使って詳細に述べており、大きな影響を与えたと考えられる。

【塩野委員】

資料１－１の政府との関係のところは、法的地位（法人格を有するかなど）という形で整理し、その上で自律性が実質的にどの程度あるのかということを書述するほうがいいのではないか。また、会員のところで定員の観念はどうなっているか。毎年新しい会員が入ってくるのは定員の観念がないからではないか。そして、それは報酬がないことと関連しているだろう。

【益川委員】

報酬なしというのはわかるが、旅費みたいな活動費はどうなっているのか。

【事務局】

米国では別途手当できるようになっているようである。

【塩野委員】

日本学術会議については諸外国にモデルとなるべきものがなく、日本人なりの理念があったのかもしれない。各国の設置理念みたいなものがわかるといい。その理念をどう育てていくかが重要である。

【松尾委員】

アカデミーの助言・提言機能とどこから財源を得ているかの問題はきわめて重要なので、もう少し調べて欲しい。先ほど紹介した文書では、提言機能と金との関係が難しくバランスが大事であるということが記述されている。日本工学アカデミーは、会員費年間１０万円で、その会員費で運営している。日本学術会議では、一定の報酬が支払われている。ただし、国家公務員には支払われていない。

【石井会長】

旅費の件だが、ドイツでは出しているようである。

【山田委員】

２年前に全米科学アカデミーの外国人会員に選ばれたが、旅費は出ていない。外国人会員だからかもしれないが。それから、以前は毎年選出されるのは６０人だったのだが、大議論の末最近１２名増やして７２名となったという経緯がある。また、外国人会員も、全米アカデミー紀要は

無料でいただいている。それ以外に報酬はない。

【石井会長】

旅費等の実費は弁済とあるが、これはどうなっているのか。

【事務局】

アカデミーの用務と会合出席の旅費と両方出ているのではないか。

【三井委員】

海外のアカデミーの議論をしているが、日本学術会議ははたしてそのようなアカデミーなのか。アカデミーの要素はもっていると思うが。学術会議の理念、性格付け、あるべき論を議論していくべきと思う。

【石井会長】

諸国のアカデミーの機能や活動を見てグローバルスタンダードを念頭に置きながら、我が国にアカデミーとしてどのような機能が必要であるか議論して、必要な機能に関しては現存のどこかに求めるかあるいは新たに作らなければならない。日本学士院にそれを担っていただくことになる場合も考えられるが、ここは日本学士院の在り方を検討する会議ではないので自主的判断に任せるしかない。あるべき姿が日本学術会議に期待できるというのであれば、ここできちんと議論していくべきだと思う。その前にグローバルスタンダードを勉強しておいた方が良いのではないかとということで本日の資料を用意した。

【塩野委員】

日本の学術会議のようなものが外国に存在していないということについては調べておかないといけな。ドイツには、学会連合の形で学者の意見を出すものがあるかもしれない。日本においては日本学士院というアカデミーはあるが、同時に日本学術会議が存在している。各国に、学者の民主的な集まりみたいなものがあるのか。ないとしたら、何故ないかを調べると日本学術会議の在り方を検討する上で参考になると思う。

【石井会長】

いわゆる学者の国会といわれるようなものがあるかということですね。

【市川委員】

問題は、学術界からアドバイスをもらう仕組みをどうするかという点だと思う。

アドバイザリーボディには4つの要件が必要であると思う。1つ目は legitimacy (正統性)。学術界が、また、一般社会がそのボディがアドバイスすることを認めていること。2つ目は rationality (合理性)。学術会議からの提言が、現在の人類の知の限界を踏まえて適切なものとなっているか。どこでどのような研究が行われているかを認識した上で合理的な提言をする必要がある。3つ目は acceptability (受容性)。ボディからの提言が、科学技術政策の観点から政府として受け取ることができるものか。4つ目は flexibility (迅速性と柔軟性)。適時適切な内容のものが柔軟に出てくるか。米国ではコントラクトという形で、内容と時限目標をきちんと定めて対応している。

日本の中にこのような要件を備えたものを整備しようとしたときに、諸外国はどのような工夫をしているのか整理することは大変参考になる。

【石井会長】

本来は総合科学技術会議がそのような機能を果たすべきなのかもしれない。

【猪木委員】

在り方を見直す場合、なぜ見直す必要があるのかその事情は各分野によってかなり異なっているかもしれない。日本学術会議はモデルがなかったということだが、何か特殊事情があってそうになっているのかもしれない。その特殊事情を、時を経て現在、一部見直すのか抜本的に見直すのか。また、個々の分野に特殊に発生している問題もあるかもしれないので、専門委員会の下に分野毎の部会等を作って、例えば、社会科学では見直す理由が何であるか、諸外国と比べてどうであるか議論してみたい。

【石井会長】

学会の機能等も関係しているだろう。理科系では、日本学術会議に議員を出すことを重要視しているだろうが、文科系ではそれ程ではないかもしれない。少なくともそのように学会事情が違っているということは頭に入れておかねばならない。

【中根委員】

日本学術会議の在り方を考えるとき一番大事なことは、日本に国際対応する総合的な団体が必要であることだと思う。日本社会は横の連絡が悪いので、情報を得る組織としても日本学術会議のような機関が必要と思う。日本学術会議がどうあるべきかを考えるよりも、具体的に必要な機能という観点から考えた方が良いのではないか。

本日のアカデミーの比較という資料はアカデミーというものについてだが、それ以外にインターナショナル・ユニオンに参加している学会というものがあり、カウンスルというものも多い。それらをすべて集めたものが日本学術会議だと思う。アカデミーは、それぞれの国の歴史や社会に密接に関連しており、アカデミーにとらわれる必要はないと思う。

【石井会長】

おっしゃる通りだと思うが、どこまで調べるのかという点もある。いずれにしても各分野を包含している代表的なものを調べないといけない。学会の連合体が各国でどういう機能をしているのかという点は調べないといけないが、当りをつけて対応しないと労力の面からも非常に困難である。

【益川委員】

学術会議の研連のメンバーは、現場で汗をかいている現役の研究者である。研連は研究の現場で生じている問題を扱っている。そのように研究の現場に結びついた活動を日本学術会議はしている。そういう意味でアカデミーとは少し位置づけが違う部分がある。

【松尾委員】

アカデミーの定義のようなものが議論となっているが、アドバイス機能を持つ機関で、科学性、技術的専門性という面で高い能力をもっている独立の集団だと思う。そして、それに相当するものが日本にも必要である。

日本学術会議は一応カウンスルということになっているが、各外国でいうアカデミーの性格を徐々に強めてきているのではないか。提言等を出していく能力を持っている集団であると思う。また、報告の数が近年非常に増えてきており、それも内向きではなく外向きに研連・学会を通して領域分野の進むべき方向等が報告されている。

また、こういう専門調査会が始まっているということは、日本学術会議に対する外圧と捉えることができる。しかし、基本となるのは自己改革であると思う。日本学術会議の個別の問題を取り上げながら意見を聴取してこの場で議論していくことが必要ではないか。

【井村議員】

外国のアカデミーは優れた研究業績を上げた学者に対する顕彰機能と政府・社会に提言する機能がある。この点で、日本は学士院と学術会議に分かれている。本日の資料を用意したのは、外国のアカデミーの機能を調査してみて、それと日本学術会議を比較した上でこれからの在り方を考えていく必要があるのではないかと考えたからである。しかし、最終的には外国のモデルを真似る必要はなく独自に日本学術会議の在り方を議論すべきである。これからの日本学術会議はアカデミック・サークルの意見の代表者として重要であると考えている。

また、最近、国内外の政治において科学技術が議題となることが大変多くなってきている。各国とも政府の中に科学技術を担当する機関を作っている。それが日本では総合科学技術会議であり、米国のOSTPとか、英国のOSTなどに相当する。そういうものと日本学術会議の関係はどうであるべきか考える必要がある。

それから、日本学術会議の歴史的な問題なども調べて、それを踏まえて考えていくほうが良いだろう。

【山路委員】

今一番必要なのは総合科学技術会議に対して独自の立場から自由に科学技術政策に提言ができる機関である。また国際交流や学術振興の面も重要である。まず、一旦現在の日本学術会議から離れて、理想的な組織のイメージをその機能、構成員、財政基盤等において作って、そこから議論を進める方がいいのではないか。場合によっては、提言組織と国際交流をする組織が別になるかもしれないが、様々な必要機能について最適な組織をまず考えてみるのが大切ではないか。

【田村委員】

総合科学技術会議の活動には、日本中の科学者の総意からくる提言が必要であると思う。日本の学術会議の良い点は、自然科学者と人文科学者が一つのところに並んで議論できているということである。いままでは、自然科学、工学、医学だけで科学技術政策を進めてきたために社会と齟齬が生じてきた。これからは、先端科学技術がわかりにくいときに、専門家の意見を十分に提示するなどして一般の国民の理解を得るようにしないと科学技術政策に対する拒否反応が強くなる。総合科学技術会議が総合的な戦略を策定する上で利用できるような意見を集約できる組織が必要である。

(2) 今後の調査・検討の進め方について

(日本学術会議の在り方に関する専門調査会の進め方について(資料4)を事務局より説明)

【事務局】

主要国のアカデミーに関しては、引き続き調査する。詳細に関しては委託調査を実施して調べる予定にしている。前回および今回の専門調査会で、日本学術会議の活動や自己改革の現状を把握するほうが良いとの意見もあり、次回は日本学術会議よりこの場で現状についてプレゼンテーションしてもらうことを提案する。

【石井会長】

次回は、日本学術会議の方にこの場で現状等について説明していただき、議論するというこ

でよろしいでしょうか。

日本学術会議が持っている他のアカデミーと違う部分はもう少し調べていきたい。研究連絡委員会のようなものがボディの中にあるのか外にあるのかも含めて、追加的にわかることを把握していきたい。

【市川委員】

歴史的なターニングポイントがいくつかあるかと思うが、そのターニングポイントに立ち会った方で現在生きている方の意見を聴取すべきである。

【中根委員】

ターニングポイントの一つとして会員選出の方法を変えたときに、中山太郎議員が主催した懇談会の資料がたくさんあると思う。それを調べることは役に立つかもしれない。

【塩野委員】

日本学術会議にプレゼンテーションをお願いするときは、現在どう考えているのかということ を率直に話していただいた方が良いかと思う。その場合には、分野のバランスにも留意してほしい。また、会員の中にも温度差がある。温度の高い方ばかりではいけない。

【石井会長】

歴史的なものについてまず把握するようにして、生き証人の方にお聞きするのはその次の会合あたりかと思っている。

プレゼンテーションしてもらう時は、日本学術会議が現状をどう自己認識しどう自己改革をしようとしているのかという点でお聞きしたい。文理それぞれの両副会長が良いかと思っている。

(3) 第1回専門調査会議事録(案)について
(議事録の公開が決定。また、会議資料も公表。)

(4) その他
次回会合は、別途調整。